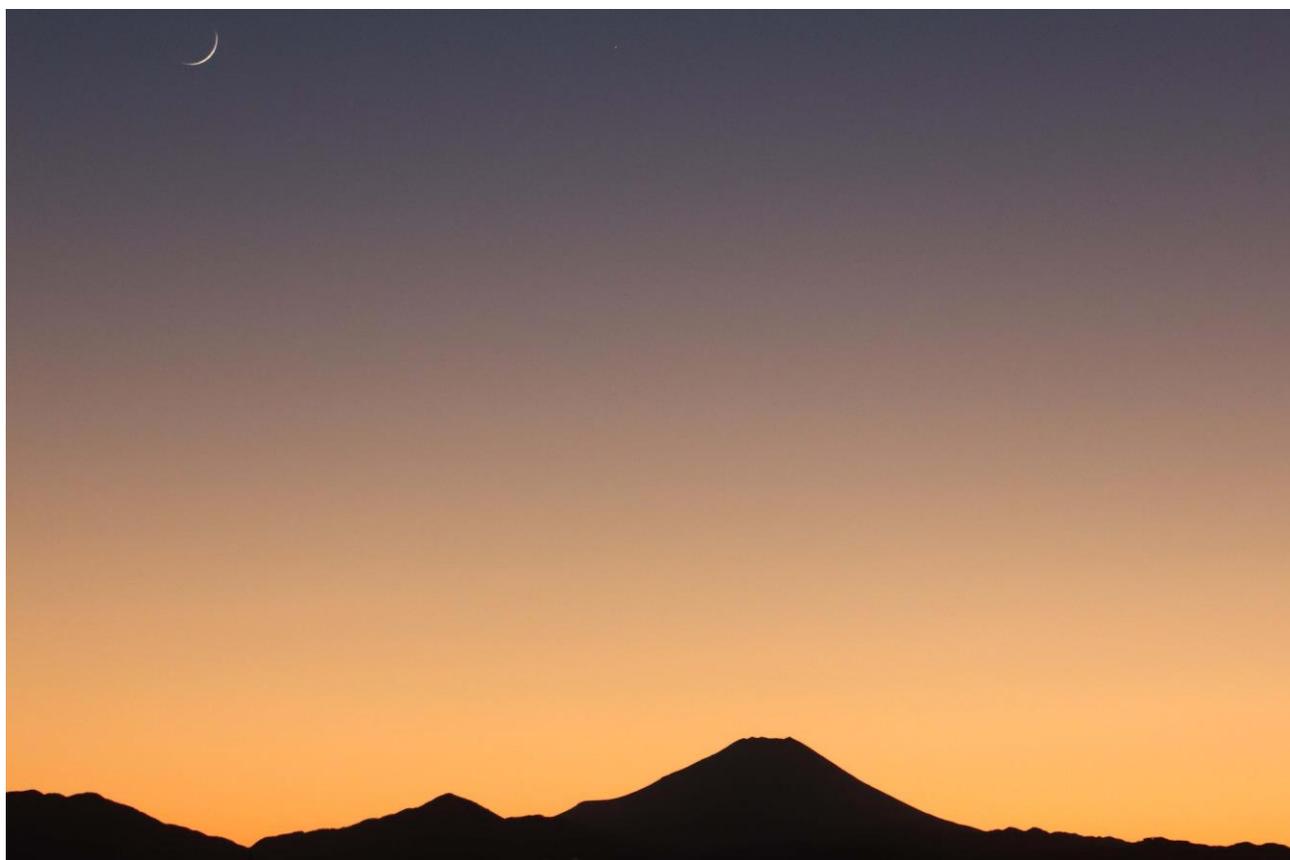


清瀬市の

わかりやすい決算書

～清瀬市のまちづくり報告書～



令和4年度決算

目 次

◇ 決算とは？	1
◇ 歳入の状況	2
◇ 歳出の状況	3
◇ 歳出【目的別】	4
◇ 歳出【性質別】	5
◇ 令和4年度の主要事業	6
◇ 決算の特徴	12
◇ 積立金現在高の状況	13
◇ 財政指標	14
◇ 借金と将来負担	16
◇ 人件費削減の取組	19

表紙の写真

市役所から撮影した夕焼け富士の様子です。空気が澄んで晴れた日の朝や夕方には、本庁舎4階の展望ロビーから綺麗に映える富士山をご覧になれます。また、展望ロビーには令和3年度に解体した旧庁舎の議場で使用されていた壁掛け時計や議長用マイクなどの備品が展示されています。

決算とは？

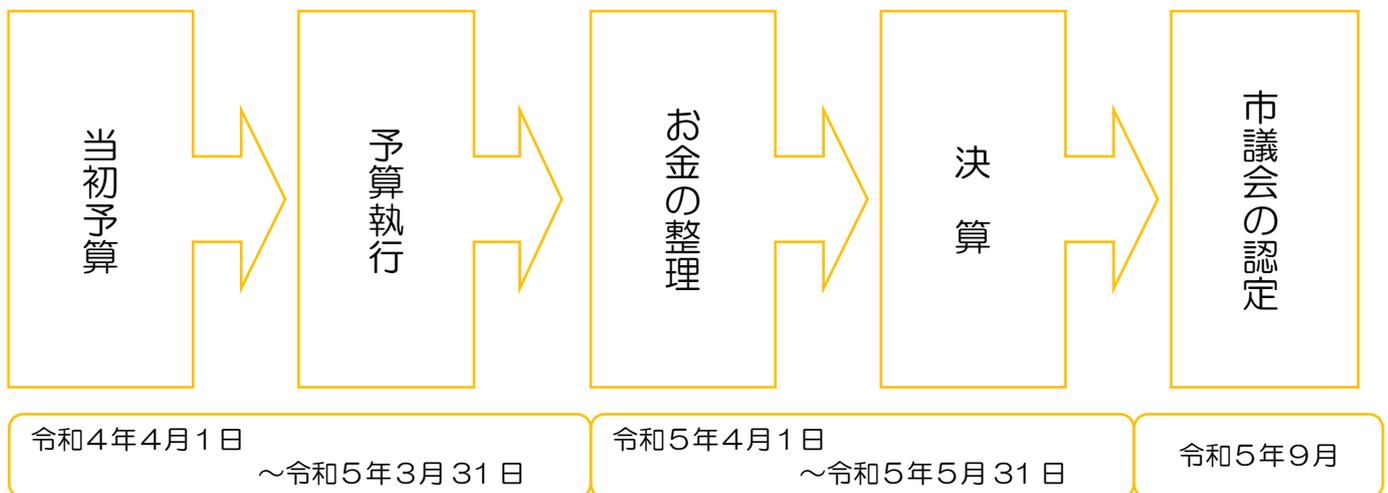


そもそも決算とは何でしょうか？



新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年3月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにして、どのような行政サービスを行うのかを計画し、その支出を見積ったものが予算です。それに対して決算とは、1年間にどれだけの収入があって、その収入をどんな使い道でどれだけ支出したのかを示したものです。また、市役所では一般企業や家庭で言う「収入」、「支出」のことをそれぞれ「歳入」、「歳出」と言います。

◆決算までの流れ（令和4年度決算認定までの流れ）



清瀬市の決算は黒字？赤字？



会社の決算においては黒字か赤字かで業績を判断していますが、市役所はどのようなのでしょうか？



市役所において黒字または赤字は、「**実質収支**」というものから判断します。

「**実質収支**」＝歳入総額－歳出総額－次の年に使うことが決められている金額

実質収支がプラスなら黒字、マイナスなら赤字となります。

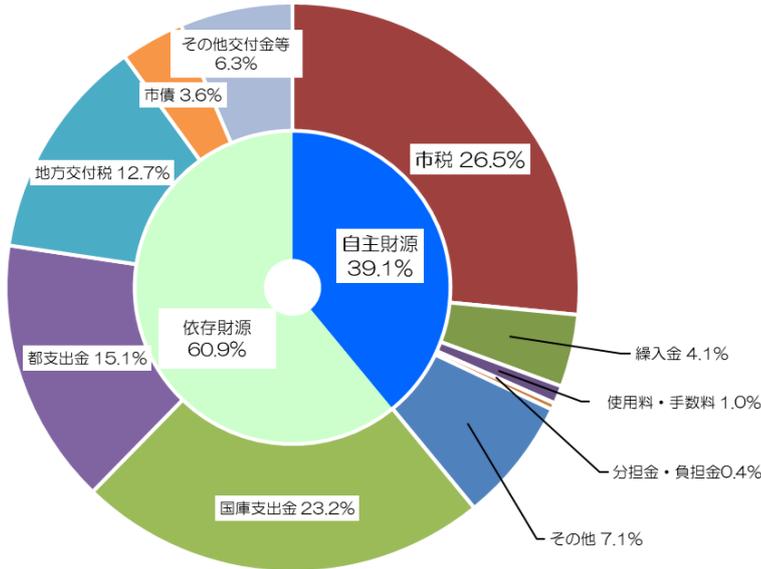
清瀬市の令和4年度決算においては、歳入は375億5,564万円に対して、歳出は351億7,722万円でした。差引23億7,841万円の余ったお金から、次の年（令和5年度）に使うことが決められている3,777万円を差し引いた23億4,064万円が実質収支となります。実質収支がプラスであることから、清瀬市の令和4年度決算は23億4,064万円の黒字ということになります。

歳入の状況



清瀬市が毎年使うお金はどのように
賅っているのでしょうか？

【歳入の構成比】



市役所の歳入は市税や使用料などの市が自主的に徴収できるお金である「**自主財源**」と国や都から交付されるお金や金融機関等からの借入れをする市債などの「**依存財源**」に分類することができます。清瀬市は自主財源よりも依存財源の方が多い市です。特に、市税が歳入額に占める割合は26.5%で多摩26市平均の39.5%を下回っており、市税収入が少ない状況です。自主財源の比率が高ければ、自由に使えるお金が多く、財政運営上望ましいとされています。自主財源の強化が清瀬市の大きな課題です。

◆一般会計歳入決算

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
自主財源	市が自主的に決定し、徴収できる財源	146億8,031万円	13億1,172万円
市税	市民の皆さんから納めていただく税金	99億6,539万円	2億8,196万円
個人市民税	均等割と所得割から構成	47億2,937万円	1億6,056万円
法人市民税	均等割と法人税割から構成	2億8,140万円	3,751万円
固定資産税	土地、家屋、償却資産に課される税金	37億1,870万円	4,390万円
軽自動車税	軽自動車の所有者が納める税金	8,694万円	593万円
市たばこ税	市内のたばこ販売小売店が納める税金	4億196万円	2,328万円
都市計画税	都市計画事業等に用いられる目的税	7億4,702万円	1,078万円
分担金・負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者にご負担いただくお金	1億3,816万円	▲106万円
使用料・手数料	市営住宅使用料やごみ処理手数料など	3億7,960万円	722万円
繰入金	市の基金（貯金）からの取崩しなど	15億4,591万円	▲7,987万円
財産収入	市有の土地などの売却収入	1,002万円	165万円
その他	寄附金や前年度からの繰越金など	26億4,123万円	11億182万円
依存財源	国や都から交付される財源	228億7,533万円	▲18億6,196万円
国・都支出金	市の行政サービスを行うために、国や都から交付されるお金	143億7,339万円	▲13億6,281万円
地方交付税	国から財政力不足の自治体へ交付されるお金	47億6,323万円	4,054万円
市債	国や金融機関等からの借入金	13億5,100万円	▲6億4,100万円
その他交付金等	国や都が集めた税金を各自治体へ再配分する譲与税や地方消費税交付金など	23億8,771万円	1億131万円
合計		375億5,564万円	▲5億5,024万円

歳出の状況



清瀬市は令和4年度に何のために、どのようにお金を使ったのでしょうか？



清瀬市の令和4年度のお金の使い道を知るためには、2種類の確認方法があります。

- **目的別経費**：何のためにお金を使ったか。

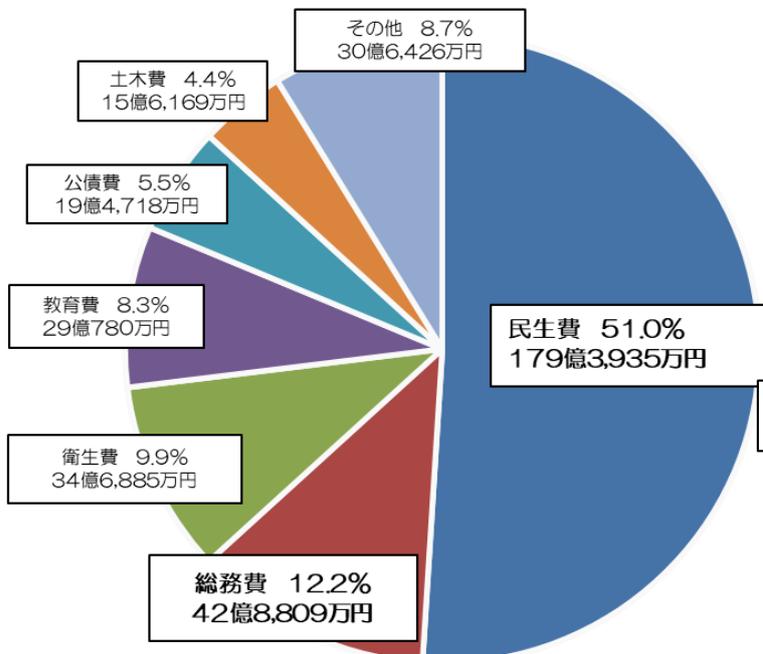
例えば・・・子育て支援のために【民生費】、けやき通りの整備のため【土木費】

- **性質別経費**：どういう用途にお金を使ったか。

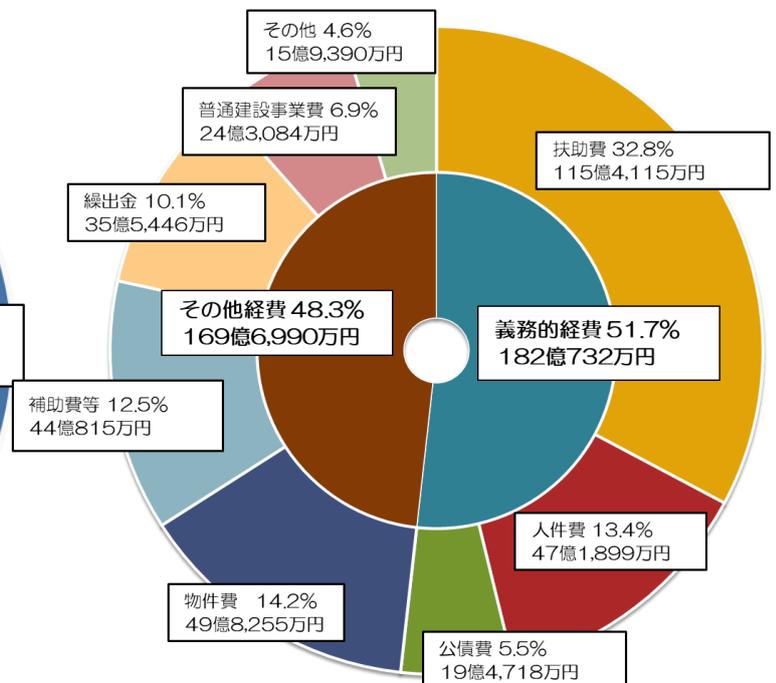
例えば・・・児童手当の給付に【扶助費】、けやき通りの枝の剪定作業に【物件費】

清瀬市の歳出では、目的別経費における民生費の割合が、全体の51.0%と決算額の半分以上を占めていることが大きな特徴となっています。さらに性質別経費では、毎年必ず支出しなければならない義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が、全体の51.7%と多摩26市の中で4番目に高い割合となっており、他市と比較して財政構造の柔軟性が低い状態であると言えます。

【目的別歳出の構成比】



【性質別歳出の構成比】



4ページと5ページで目的別経費、性質別経費がどのようなものか、またそれぞれいくら使ったのかみてみましょう。

歳出【目的別】

◆一般会計決算（目的別経費）

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
議会費	議員の報酬や議会運営などにかかる経費	2億8,984万円	126万円
総務費	庁舎などの管理、市税の賦課徴収、戸籍事務など市役所の一般的な仕事にかかる経費 ★清瀬駅南口地域児童館・中央図書館等複合施設及び中央公園整備基本設計図書の作成を行いました。	42億8,809万円	▲6億7,218万円
民生費	障害者福祉や生活保護などの社会保障、また児童手当などにかかる経費 ★住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を行いました。	179億3,935万円	▲5億5,459万円
衛生費	予防接種やがん検診などの健康推進、母子保健、また公害防止やごみ収集などにかかる経費 ★新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、ワクチン接種を実施しました。	34億6,885万円	7億4,308万円
労働費	労働者環境の向上や就労支援などにかかる経費	633万円	50万円
農林業費	農林業の振興にかかる経費 ★物価高騰の影響を受ける市内農業者を支援するため、経済変動対策農業者支援事業を実施しました。	9,237万円	▲1,919万円
商工費	商工業の振興にかかる経費 ★物価高騰の影響を受ける市内商工業者を支援するため、経済変動対策商工業者支援事業を実施しました。	3億6,682万円	1,744万円
土木費	道路や公園、市営住宅の管理などにかかる経費 ★市民の安全で快適な生活を確保するため、けやき通りなどの道路舗装打換を行いました。	15億6,169万円	2億3,655万円
消防費	火災、地震等の災害から市民を守るための経費 ★第4分団の消防ポンプ車の更新を行いました。	10億4,450万円	▲1億210万円
教育費	小中学校の運営費、図書館や博物館などの生涯学習、文化振興などにかかる経費 ★物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、給食費の補助を実施しました。	29億780万円	▲3億2,919万円
公債費	事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	19億4,718万円	159万円
諸支出金	他の項目に含まれない経費をまとめたもの	12億6,440万円	1億5,053万円
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意しているお金	0万円	0万円
合 計		351億7,722万円	▲5億2,630万円

★マークは令和4年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

歳出【性質別】

◆一般会計決算（性質別経費）

項目	説明	金額	前年度比 (増減額)
義務的経費	人件費 市職員の給料や市議会議員の報酬・社会保険料などにかかる経費 ★職員数・人件費の推移については19ページで詳しく説明しています。	47億1,899万円	▲1億7,074万円
	うち職員給与等 人件費のうち市職員にかかる経費	26億7万円	▲7,640万円
	扶助費 福祉などの生活支援及び児童手当などの給付にかかる経費 ★住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行いました。	115億4,115万円	▲11億6,772万円
	公債費 事業を行うために国や金融機関等から借りた市債（借金）の返済金	19億4,718万円	159万円
	小計 毎年必ず支出しなければならない経費	182億732万円	▲13億3,687万円
その他経費	物件費 物品の購入、光熱水費、委託料などにかかる消費的経費 ★令和3年度に引き続き、学童クラブの指定管理者制度の導入などを行いました。	49億8,255万円	▲6,768万円
	維持補修費 施設の維持管理にかかる経費 ★市内各所の道路補修などを行いました。	5,229万円	615万円
	補助費等 各種団体への補助金や一部事務組合の負担金などにかかる経費 ★コロナ禍で影響を受ける市内の事業所等に対する支援等を行いました。	44億815万円	7億9,261万円
	普通建設事業費 道路や公園、小中学校校舎など、社会資本の形成にかかる経費 ★健康センター大規模改修工事や市内各所の道路整備などを行いました。	24億3,084万円	▲1億6,261万円
	災害復旧費 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費	0万円	0万円
	積立金 各種基金（貯金）への積立金 ★市内公共施設の整備等に備え、公共施設整備基金に2億2,196万円を積立てました。13ページで詳しく説明しています。	15億594万円	1,021万円
	貸付金 奨学資金の貸付など、市が一時的に貸し出す経費	2,373万円	▲1,923万円
	投資及び出資金 下水道事業会計へ出資するための経費	1,194万円	18万円
	繰出金 特別会計の収入を補うための経費 ★医療費の増加や介護サービス利用の増加により、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などへ一般会計からお金を補填しています。	35億5,446万円	2億5,094万円
合計		351億7,722万円	▲5億2,630万円

★マークは令和4年度に行った主な事業や近年の特徴を説明しています。

令和4年度の主要事業

① 安全でうるおいのある暮らしができるまち

消防ポンプ自動車を購入	
防災防犯課 ☎042-497-1847	
納車日 R5.1.26	事業費 2,272万円
	車両購入費 2,272万円
	財源内訳
	都費 70万円 市債 2,200万円 一般財源 2万円
決算説明書掲載ページ	
購入した第4分団消防ポンプ自動車	【歳入】53、77 【歳出】267
清瀬市内には7つの分団があり、火災や大規模災害発生時に地域での経験を活かした消火や救援活動を行っています。ポンプの法定耐用年数である15年が経過した第4分団の消防ポンプ車の更新を行いました。	

内山運動公園サッカー場フェンス改修工事	
生涯学習スポーツ課 ☎042-497-1815	
工事完了日 R5.3.10	事業費 384万円
	改修工事費 384万円
	財源内訳
	都費 380万円 一般財源 4万円
決算説明書掲載ページ	
斜めの支柱でより強固に	【歳入】53 【歳出】329、331
内山運動公園サッカー場（C面）のフェンスが老朽化により傾きや穴が開く等の損傷が目立っていたことから、既存フェンスを撤去し、新しいフェンスを設置しました。	

特別展「歩く、描く 谷ロジローと清瀬」の開催	
シティプロモーション課（郷土博物館） ☎042-493-8585	
実施期間 R5.1.21～R5.3.19	事業費 565万円
	設営等委託料 557万円 その他諸費 8万円
	財源内訳
	都費 304万円 特別展入場料 183万円 一般財源 78万円
決算説明書掲載ページ	
ギャラリー内 展示風景	【歳入】53、71 【歳出】127
日本はもとより海外でも多くの読者を持つ、清瀬ゆかりの漫画家・谷ロジローの作品を紹介する展覧会を開催しました。	

② 健幸でともに支え合うまち

がん検診推進事業		
健康推進課 ☎042-497-2075		
実施期間 R4.5~R5.2	事業費 3,099万円	
	がん検診委託料 2,915万円	
	その他諸費 184万円	
	財源内訳	
	国費 65万円 都費 2万円 寄附金 52万円 一般財源 2,980万円	
決算説明書掲載ページ		
がん検診（問診）の様子	【歳入】47、57、65 【歳出】205、207	
<p>日本人の死亡原因で最も多いがんを早期に発見し、適切な治療や指導につなげ、市民の健康を維持することを目的に、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診を行いました。</p>		

清瀬市健康センター大規模改修工事を竣工		
健康推進課 ☎042-497-2075		
工事完了日 R5.2.27	事業費 8億8,319万円	
	改修工事費 8億8,319万円	
	財源内訳	
	国費 1,722万円 都費 1億1,579万円 公共施設整備基金 9,500万円 諸収入 514万円 市債 6億4,900万円 一般財源 104万円	
	決算説明書掲載ページ	
清瀬市しあわせ未来センター外観	【歳入】47、53、67、73、75 【歳出】203、205	
<p>平成元年度に建設された健康センターの各種設備の老朽化が進んでいることから、エレベーターや外壁等の改修に加え、環境に配慮した太陽光パネルを建物上部に設置する大規模改修工事を実施しました。</p>		

多世代交流施設（えーるプラザ野塩）の建設		
福祉総務課 ☎042-497-2056		
工事完了日 R5.2.28	事業費 7,422万円	
	建設工事費 7,141万円 監理業務委託料 250万円 その他諸費 31万円	
	財源内訳	
	都費 1,060万円 公共施設整備基金 1,000万円 市債 5,300万円 一般財源 62万円	
	決算説明書掲載ページ	
多世代交流施設（えーるプラザ野塩）の外観	【歳入】53、67、75 【歳出】161	
<p>地域における生きがいつくりの場や、地域福祉活動等の推進を図る拠点施設として、子どもから高齢者までの多世代が交流できる多世代交流施設（えーるプラザ野塩）を建設しました。</p>		

③ 子どもたちを健やかに育むまち

清瀬駅南口地域児童館・中央図書館等複合施設及び中央公園整備基本設計図書の作成	
未来創造課 ☎042-497-1802	
事業完了日 R5.3.31	事業費 4,799万円
	基本設計委託料 4,799万円
	財源内訳
	都費 4,799万円
複合施設・中央公園整備イメージ	決算説明書掲載ページ 【歳入】53 【歳出】105、107
<p>「こころ躍る出会いがあり のびのび・すくすく・いきいき過ごす 未来創造拠点」という事業コンセプトの基本計画を実現するため、2回の市民ワークショップで頂いた意見等を参考にしながら、清瀬駅南口地域児童館・中央図書館等複合施設及び中央公園整備に係る基本設計図書を作成しました。</p>	

ファーストバースデーサポート事業を実施	
子育て支援課（母子保健係） ☎042-497-2077	
実施期間 通年	事業費 501万円
	消耗品費（育児パッケージ） 490万円
	郵送費 11万円
	財源内訳
都費 501万円	
事業のご案内	決算説明書掲載ページ 【歳入】57 【歳出】209、211
<p>1歳を迎えるお子さんがいるご家庭を対象に、育児パッケージを配布するとともに、子育て支援の情報提供やご家庭の状況把握、相談支援などを行う「ファーストバースデーサポート事業」を実施しました。</p>	

清瀬第四小学校他2校体育館照明器具LED化工事（四小・七小・三中）を実施	
教育総務課（現・教育企画課） ☎042-497-3185	
工事完了日 R4.9.30	事業費 3,300万円
	改修工事費 3,300万円
	財源内訳
	国費 1,194万円
	都費 230万円
	公共施設整備基金 350万円
市債 1,500万円	
一般財源 26万円	
第三中学校体育館 LED照明設置状況	決算説明書掲載ページ 【歳入】49、53、67、77 【歳出】285、287、297、299
<p>水銀灯の製造・輸出入が禁止されたこと、および環境負荷軽減や電気代の削減を目的に、市内小中学校の校舎や体育館の照明器具について、順次LED化へ向けた改修を進めています。令和4年度は、清瀬第四・第七小学校および第三中学校の体育館のLED化改修工事を行いました。</p>	

④ 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち

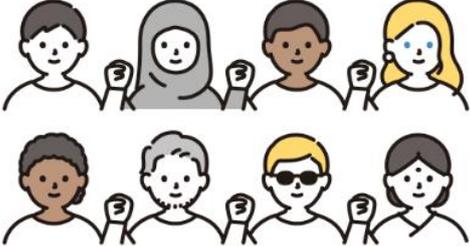
市道0106号線電線共同溝整備工事を実施	
道路交通課 ☎042-497-2095	
工事完了日 R5.3.24	事業費 3,250万円
	整備工事費 3,250万円
	財源内訳
	国費 605万円 都費 895万円 諸収入 137万円 市債 1,600万円 一般財源 13万円
決算説明書掲載ページ	
電線共同溝（特殊部、管路部）の施工状況	【歳入】49、53、59、71、77 【歳出】247
防災機能の強化や安全で快適な歩行空間等の推進（無電柱化）に向けて、地上の電柱や上空の電線を地下空間に収納する施設である電線共同溝を、市道0106線（市役所通り）に設置する工事を実施しました。	

清瀬市水銀灯LED化工事を実施	
道路交通課 ☎042-497-2090	
工事完了日 R5.3.10	事業費 4,840万円
	改修工事費 4,840万円
	財源内訳
	都費 1,220万円 市債 3,600万円 一般財源 20万円
決算説明書掲載ページ	
上清戸・中清戸・中里地域の街路灯LED化工事	【歳入】53、77 【歳出】249
水銀灯の製造・輸出入が禁止されたこと、および環境負荷軽減や電気代の削減を目的に、市内道路の街路灯について、順次LED化へ向けた改修を進めています。令和4年度は、上清戸・中清戸・中里地域の街路灯LED化改修工事を実施しました。	

中清戸四丁目土地区画整理事業を実施	
都市計画課 ☎042-497-2083	
実施期間 通年	事業費 2億7,900万円
	補助金 2億7,900万円
	財源内訳
	都費 2億6,583万円 一般財源 1,317万円
決算説明書掲載ページ	
事業前（左）と事業中（左）	【歳入】53 【歳出】255
清瀬市中清戸四丁目地内にて実施する組合（※）施行による区画整理事業に対して、令和4年度は区画整理事業地内の都市計画道路用地費や整備費に対する補助金を交付しました。 ※・地区内の地権者が共同で設立した組織	

⑤ 都市格が高いまち

補助金適正化検討委員会活動事業を実施	
財政課 ☎042-497-1810	
事業完了日 R4.12.19	事業費 70万円
	委員報酬 69万円 その他諸費 1万円
	財源内訳 一般財源 70万円
	決算説明書掲載ページ 【歳出】99ページ
委員長から澁谷市長へ答申が渡される様子	
各種団体及び個人に対する補助金の適正化（補助金のあり方や、制度の見直し）について調査及び検討をするために、公募した市民と学識経験者など10人から構成される補助金適正化検討委員会を設置・開催しました。	

市ホームページに「やさしい日本語」自動翻訳システムを導入	
シティプロモーション課 ☎042-497-1808	
実施期間 通年	事業費 22万円
	自動翻訳システム使用料 22万円
	財源内訳 一般財源 22万円
	決算説明書掲載ページ 【歳出】93、95
ホームページを利用する方々（イメージ）	
外国人、高齢者、障害者、子どもなどあらゆる方に行政情報を伝えやすくするため、市ホームページの文章を「やさしい日本語」に自動翻訳するシステムを導入しました。	

⑥ 新型コロナウイルス感染症対策

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給	
福祉総務課 ☎042-497-2056	
実施期間 R4.11.1~R5.3.31	事業費 4億8,169万円
	給付金 4億4,810万円
	運営管理費 2,573万円
	その他諸費 786万円
財源内訳	
国費 4億8,159万円	
一般財源 10万円	
決算説明書掲載ページ	
給付金コールセンターでの相談のイメージ	【歳入】47 【歳出】155
<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯当たり5万円を給付しました。</p>	

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給	
子育て支援課（助成係） ☎042-497-2088	
実施期間 R4.5.1~R5.3.31	事業費 7,658万円
	給付金 7,630万円
	その他諸費 28万円
財源内訳	
国費 7,658万円	
決算説明書掲載ページ	
給付金の対象世帯（イメージ）	【歳入】47 【歳出】179
<p>新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました。</p>	

がんばるお店応援キャンペーン事業（第4弾、第5弾）を実施	
産業振興課 ☎042-497-3187	
実施期間（第4弾）R4.6.1~R5.2.14、（第5弾）R4.7.1~R5.10.30	事業費 9,124万円
	補助金 9,124万円
財源内訳	
国費 9,124万円	
決算説明書掲載ページ	
キャンペーンの実施を告知するポスター	【歳入】45 【歳出】239
<p>新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた商工業者の支援のため、対象業者を利用して10万円以上の住宅改修工事などを行った場合、その工事費用の10%（上限5万円）分をチケットで還元する「がんばるお店応援キャンペーン事業（第4弾）」、参加店で期間中に原則として1,000円の買い物毎に次回使える300円チケットがもらえる「がんばるお店応援キャンペーン事業（第5弾）」を実施しました。</p>	

決算の特徴

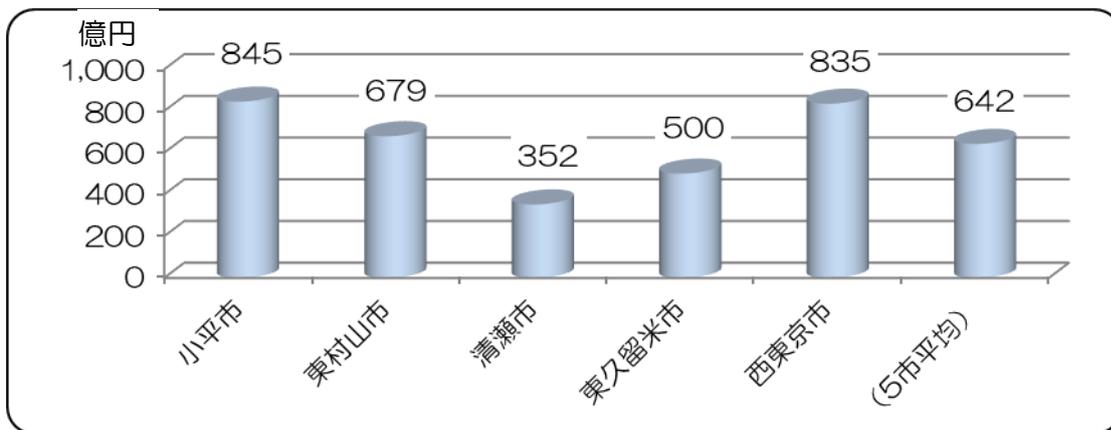


清瀬市の決算額は他の市と比べてどれくらいの規模なのでしょうか？



1～5 ページで見たとおり、清瀬市の令和4年度歳出決算額は 351 億 7,722 万円でした。この決算額は、市民の皆さんにとっては大きすぎる金額のため、イメージしづらいかもかもしれません。そこで、351 億 7,722 万円という決算額が、市としてどれほどの規模なのか、近隣5市と比べてみましょう。

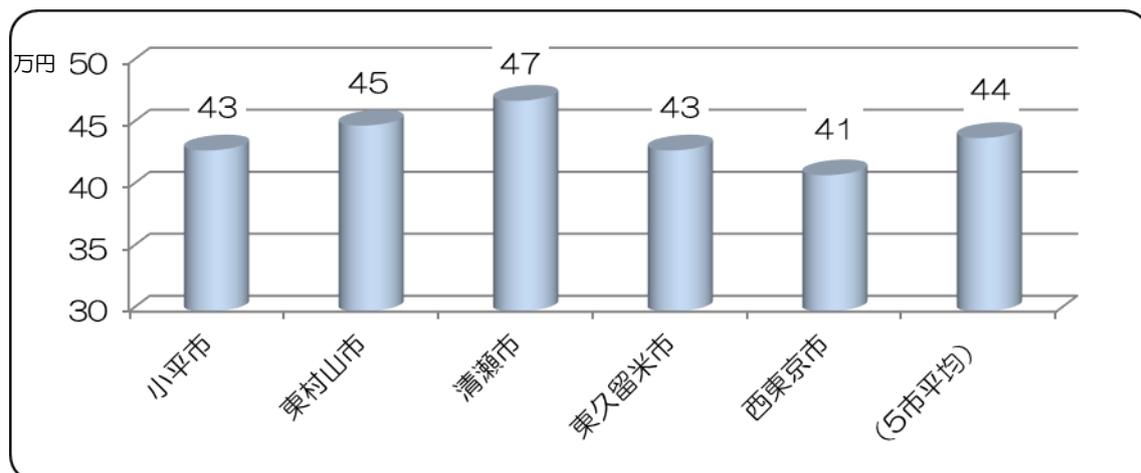
【近隣5市との比較：決算額（歳出）】



決算額（歳出）を比較すると、清瀬市の財政規模は近隣5市で最も低い水準です。これは、他の市に比べて人口が少ないことと、面積が小さいためです。

では、清瀬市で行っている行政サービスの水準は、近隣市と比べて低いのでしょうか？

【近隣5市との比較：市民1人あたり決算額】



決算額（歳出）をそれぞれの人口（令和5年1月1日現在）で割ると、市民1人あたりに平均してどれだけ行政サービスを行ったかが分かります。

令和4年度については、清瀬市は市民1人あたり47万円の行政サービスを提供しており、近隣市のなかで最も高い水準です。

積立金現在高の状況

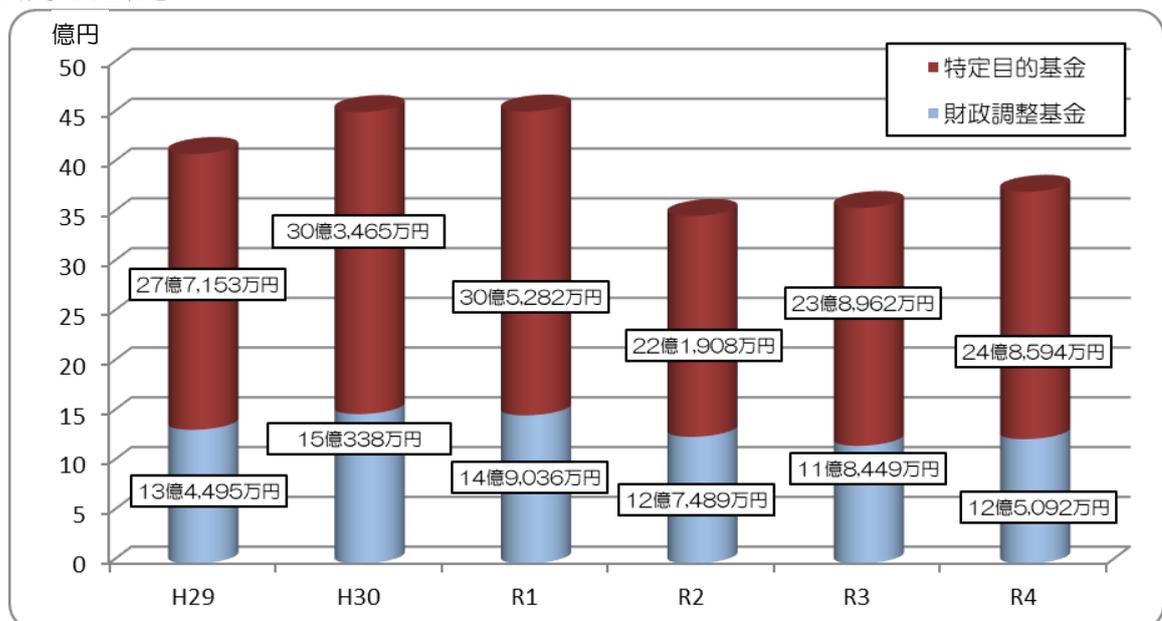


毎年たくさんのお金を使って道路や学校の整備、様々な行政サービスを提供していますが、清瀬市には貯金はあるのでしょうか？



市役所では、一般家庭における貯金にあたる「基金」を持っています。基金には、決算が黒字だったときに残ったお金を積み立てておき、お金が足りなくなったときに取り崩して使うための「**財政調整基金**」と、今後行う事業に使うために計画的に積み立てておく「**特定目的基金**」があります。特定目的基金には、庁舎や公共施設の整備に使うための「**公共施設整備基金**」や市内の雑木林や公園などの整備に使うための「**緑地保全基金**」、まちづくり応援寄附として頂いたお金を一時的に積み立てておく「**まちづくり応援基金**」などがあります。

【基金残高の推移】



※特定目的基金は減債基金を含んだ数値です。

上のグラフのうち、各年度の下側が財政調整基金です。残高の推移をみると、行財政改革の推進により捻出された財源などを積み立てたことにより、平成29年度以降は11億円から15億円台を維持しています。

また、特定目的基金については、健康センター大規模改修事業などの財源とするため公共施設整備基金から1億2,690万円の取崩しを行いました。清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備事業などに備えるため公共施設整備基金に2億2,196万円を積み立てたことなどから、24億8,594万円となりました。

今後は、前述の通り公共施設の整備のほか、さらには年々膨らむ社会保障関係経費などの経常経費（市が任意に削減できない義務的経費（人件費・扶助費・公債費）などの毎年決まって支出されるお金）の増加が見込まれています。このようなことから、財政調整基金及び特定目的基金への積み立てを計画的に行う必要があります。

財政指標



清瀬市の財政状況は良いのでしょうか？それとも悪いのでしょうか？



清瀬市の財政状況を知るためには、様々な財政指標をみることで把握することが出来ます。そのなかでも財政状況を分析するのによく使われる「**経常収支比率**」と「**財政力指数**」から清瀬市の財政状況を見て行きましょう。

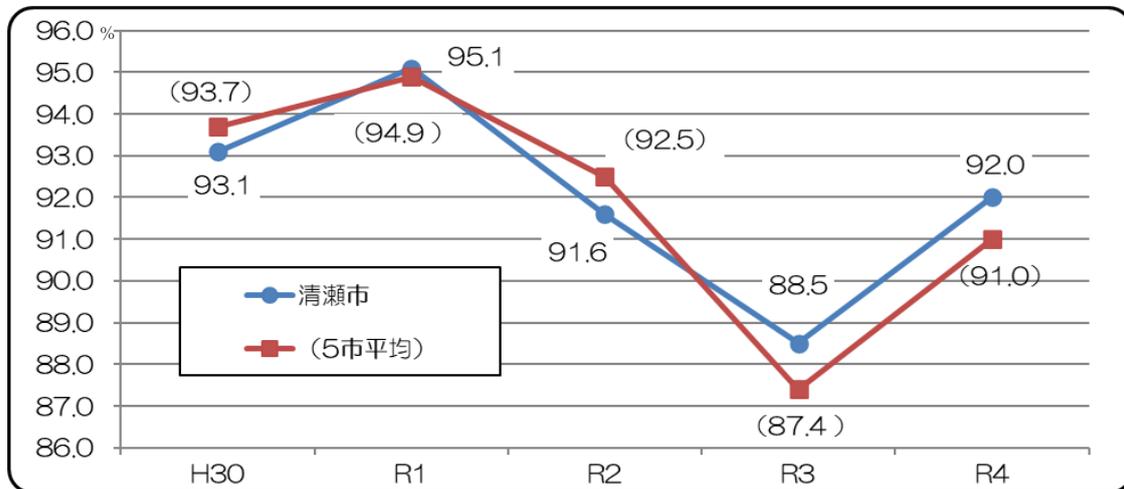
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税など毎年決まって収入されるお金が扶助費や公債費など毎年必ず支払わなければならない経費にどれくらい使われているかを示しています。つまり、「自由に使えるお金が、どれだけ使い道を縛られているか」を意味します。一般的には 70~80%が適正水準とされています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使った一般財源}^{\ast}}{\text{毎年収入が見込める一般財源}} \times 100$$

※ { 一般財源：市税や地方交付税など、市の判断でいかなる経費にも使うことができるお金
特定財源：国・都支出金や建設地方債など、特定の経費に使うことが義務付けられているお金

【近隣5市との比較：経常収支比率の推移】



清瀬市の経常収支比率は、令和4年度決算で92.0%と前年度よりも3.5ポイント悪化し、近隣5市平均と比較して高い水準となっています。

令和4年度の92.0%という経常収支比率を家計に例えると、30万円の給料のうち、92.0%である27万6,000円を食費や家賃などの生活費に使っていることになり、自由に使えるのは残りの2万4,000円しかありません。

しかしながら、これは限りある収入の中で高い水準の生活を維持している結果でもあります。生活費を削減すれば家計は表面上改善するものの、生活水準は低下しかねません。自治体においても、経常経費の削減は行政サービスの低下につながる可能性がありますので、慎重な判断が求められています。

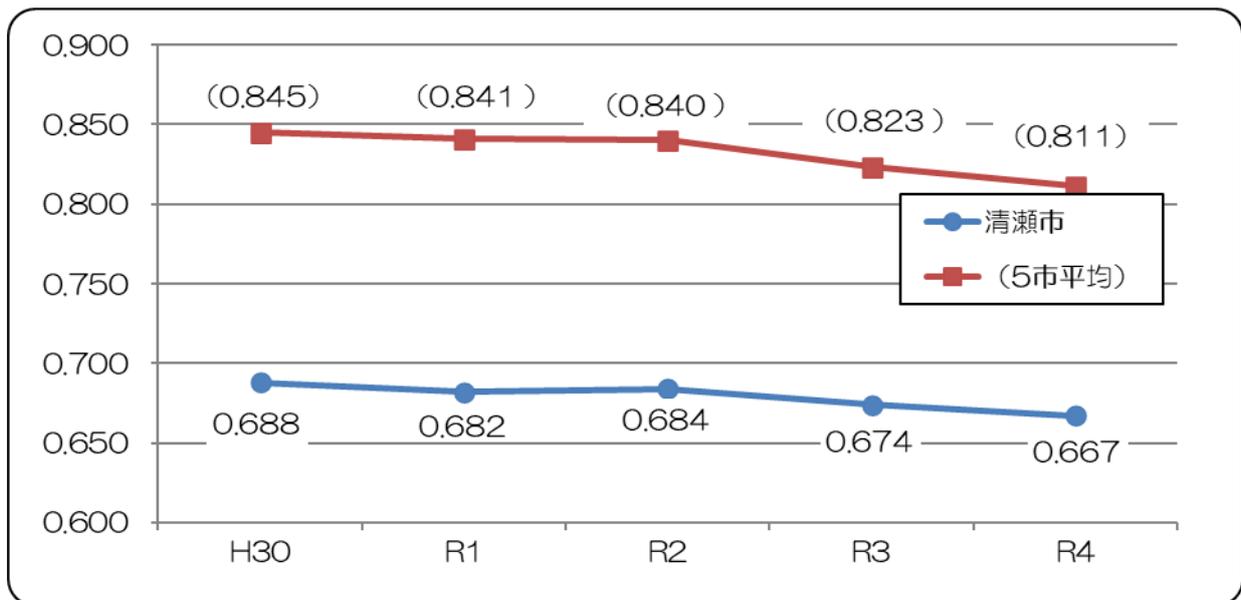
② 財政力指数

清瀬市が行っている行政サービスにかかるお金の一部は、国や都からの補助金で賄っていますが、清瀬市も市税等の一般財源で負担する必要があります。この清瀬市が負担すべき一般財源のうち、どれくらい独自で調達できているのかを示すのが財政力指数です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市が独自で調達できる一般財源）}}{\text{基準財政需要額（市が負担すべき一般財源）}}$$

例えば、市が独自で調達できる一般財源が70億円で、市が負担すべき一般財源が100億円の場合、財政力指数は0.7となります。財政力指数が1を割っているため、「財源が不足している団体」とされ、国から地方交付税（普通交付税）が交付されます。財政力指数が1を超えると、「財源が豊かな団体」とされ、普通交付税を受け取ることはできません。

【近隣5市との比較：財政力指数の推移】



※各年度の数値は、その年度を含む3年間の平均値です。

清瀬市の財政力指数は0.6程度で、国からの普通交付税により一般財源の不足分を補っています。特に近年は、高齢化などによる社会保障関係経費の増加が影響し、普通交付税に頼らざるを得ない傾向が強まっています。

普通交付税額の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税額	38億122万円	39億2,866万円	38億2,773万円	45億8,479万円	46億1,323万円

ここまで経常収支比率、財政力指数をみてきましたが、清瀬市の指標はいずれも改善が必要な数値となっています。これからわかるとおり、決して清瀬市の財政状況は良いとは言えません。今後も、指標の改善を目指して行財政改革の推進など、より一層の努力をしていかなければなりません。

借金と将来負担



学校や道路などの整備にはたくさんのお金がかかりそうですが、市税や国、都からの補助金だけで足りるのでしょうか？

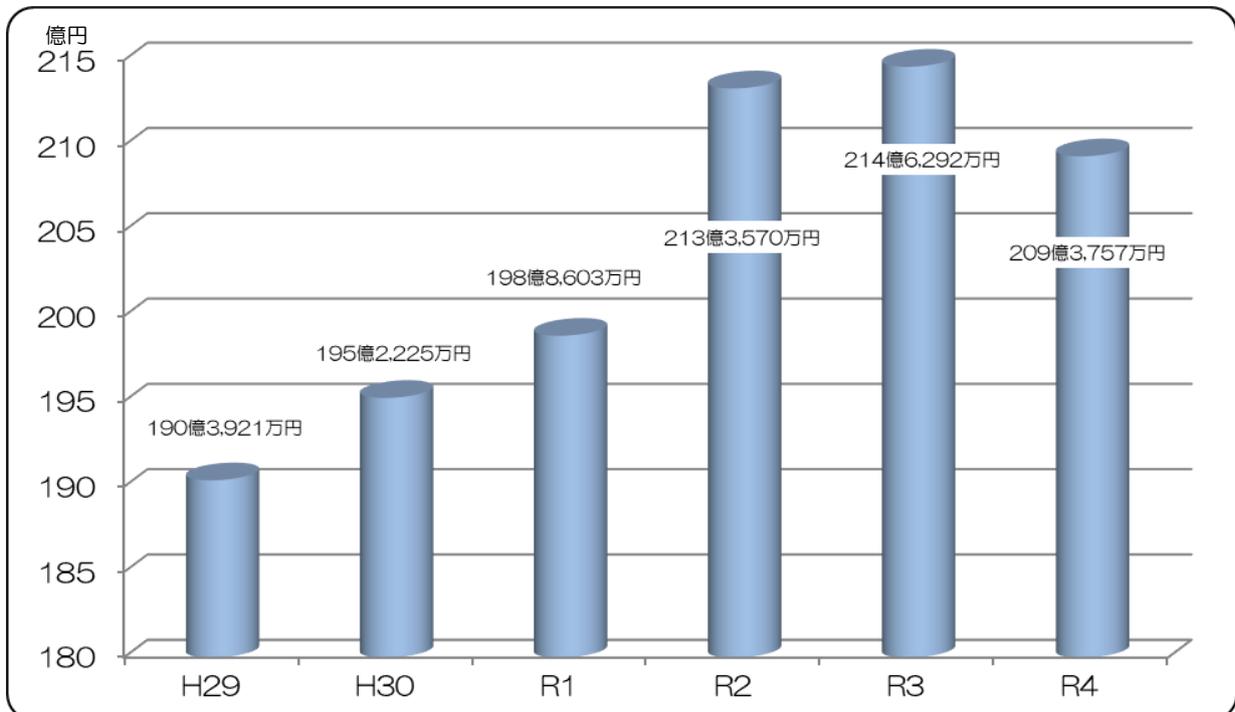


学校や道路などの整備には、たくさんのお金が必要となり、その年の税収だけでこれらの事業を行ってしまうと、他の事業を行うためのお金が不足してしまいます。そのため、借金をしてその年の負担を減らしています。

また、学校や道路は長期間にわたって利用されます。そのため、借金をして整備費を払い、翌年度以降の借金返済に市税を充てることで、将来の世代にも費用の一部を負担していただいています。「借金」には何かと悪いイメージが付きますが、市の借金である「地方債」には、年度間・世代間の負担調整という役目もあります。

清瀬市では、令和4年度に一般会計で13億5,100万円の借り入れをして、19億4,718万円（うち元金18億7,635万円）の返済をしたことで、借金の残高は209億3,757万円になりました。借入額よりも元金の返済額が上回ったため、令和4年度の地方債残高は減少しました。

【一般会計の地方債残高の推移】



新庁舎建設事業の財源とするため、H30年度からR3年度にかけて22億4,600万円の市債を発行したことにより地方債残高は増加傾向にありましたが、未利用地を売却したお金を返済に充てたほか、市債の発行基準を設けるなど、地方債残高の縮減に努めてきました。

しかし、今後は清瀬駅南口地域児童館等複合施設整備事業などに多額のお金が必要となり、その一部を借金によって賄うことが予定されているので、地方債の残高にはこれまで以上に気を配る必要があります。

赤字補てんの地方債

原則的に、市は公共施設や社会資本の整備のためにしか借金をすることができないと地方財政法で定められています。しかしながら、特定の条件付きで、不足した一般財源を補うために借金をしてもよいという特例が設けられています。そのなかでも、金額が大きいのが**臨時財政対策債**です。

これは国が普通交付税に必要なお金を確保できなくなったことから、普通交付税の一部を交付せず、代わりに市が借金をすることができるというもので、平成13年度から継続して行われています。

これは赤字補てんの地方債であり、社会問題となっている赤字国債と同じ性質のものです。

臨時財政対策債の借入額の推移

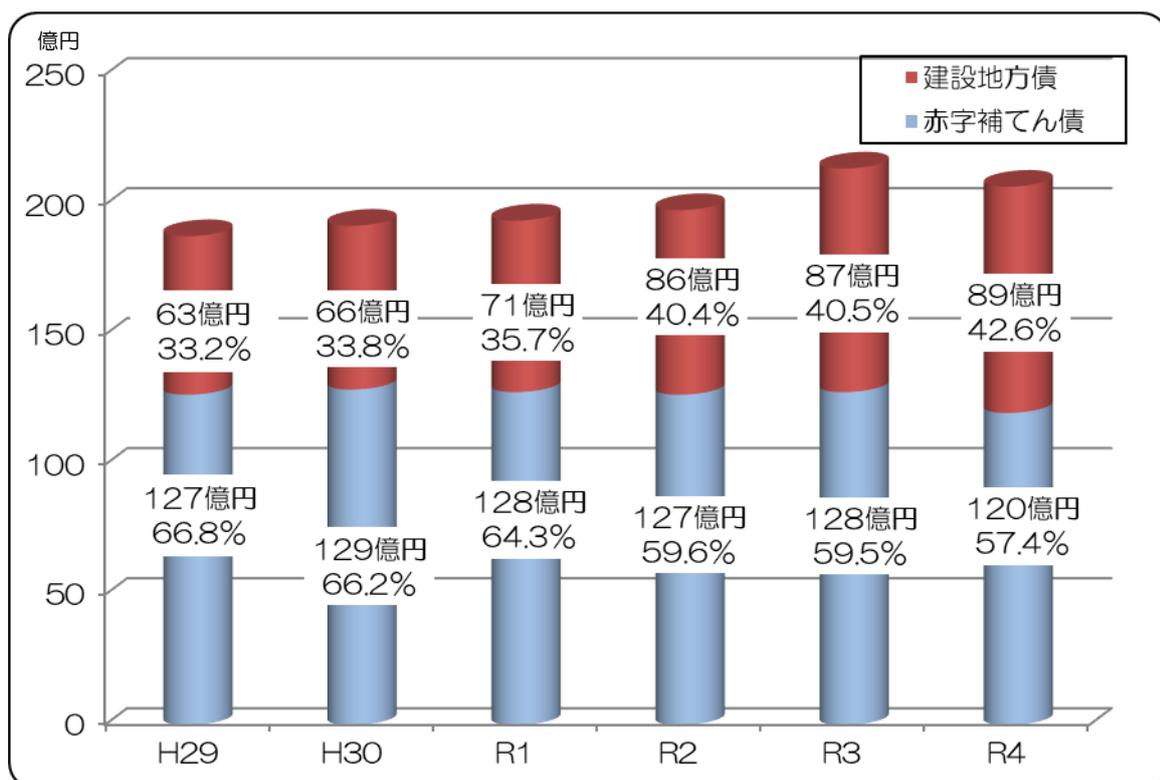
年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入額	10億7,000万円	9億800万円	8億6,100万円	12億1,000万円	3億2,000万円

上の表のとおり、毎年多額の臨時財政対策債を借り続けています。

臨時財政対策債などの赤字補てん債は、社会資本の整備につながらない、その場しのぎの借金です。借り入れは抑制するべきではありますが、財政力指数が0.6程度しかない清瀬市では、独自で一般財源を用意することができないため、臨時財政対策債を活用しなければならない状況が続いています。

【建設地方債と赤字補てん債（臨時財政対策債を含む）の残高】

地方債残高の内訳をみると、特例措置であるはずの赤字補てん債の残高が建設地方債を上回り、今後もこの状況が続くことが予想されます。臨時財政対策債については、その返済金の全額が翌年度以降の普通交付税の算定で算入されることになっていますが、国の財源不足を地方の借金に転嫁する方法には問題があると清瀬市では考えています。



借金返済の負担率

市で行う借金は、公共施設や社会資本の整備に不可欠ですが、その返済金が大きくなりすぎると、財政運営は困難になります。そこで、**実質公債費比率**という指標を使い、収入に対する借金返済額の割合をチェックします。

【実質公債費比率の算出方法】

分子

【清瀬市が負担している公債費】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
R2年度 6.3億円
R3年度 6.0億円
R4年度 5.9億円

実質公債費比率の推移

H30	R1	R2	R3	R4
3.6%	3.5%	3.7%	3.9%	4.0%

分母

【清瀬市の収入規模】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
R2年度 143.6億円
R3年度 152.4億円
R4年度 148.5億円

= 4.0%
(3カ年の率の平均)

注意すべき水準：25.0%
危険水準：35.0%

実質公債費比率は、25%を超えると要注意状態と見なされます。この比率は、3か年の平均で求めます。清瀬市は昨年度に比べ0.1ポイント上昇の4.0%となっており、基準内に収まっています。

また、**将来負担比率**という指標を使い、将来負担すべき借金返済額の標準的な収入に対する割合をチェックします。

【将来負担比率の算出方法】

分子

【将来の公債費に充てる一般財源】
53.9億円

将来負担比率の推移

H30	R1	R2	R3	R4
21.9%	23.8%	41.9%	37.2%	36.3%

= 36.3%

分母

【清瀬市の収入規模】
(地方交付税に算入されている公債費などは除く)
148.5億円

注意すべき水準：350.0%

将来負担比率が350%を超えると要注意状態にあると見なされます。新庁舎建設事業の財源とするため、H30年度からR3年度にかけて22億4,600万円の市債を発行したことにより増加しましたが、清瀬市は36.3%で基準内に収まっています。なお、将来負担比率は、公共施設整備基金の積み立てなど、将来負担の軽減につながる基金の増加などにより、減少となっています。

人件費削減の取組

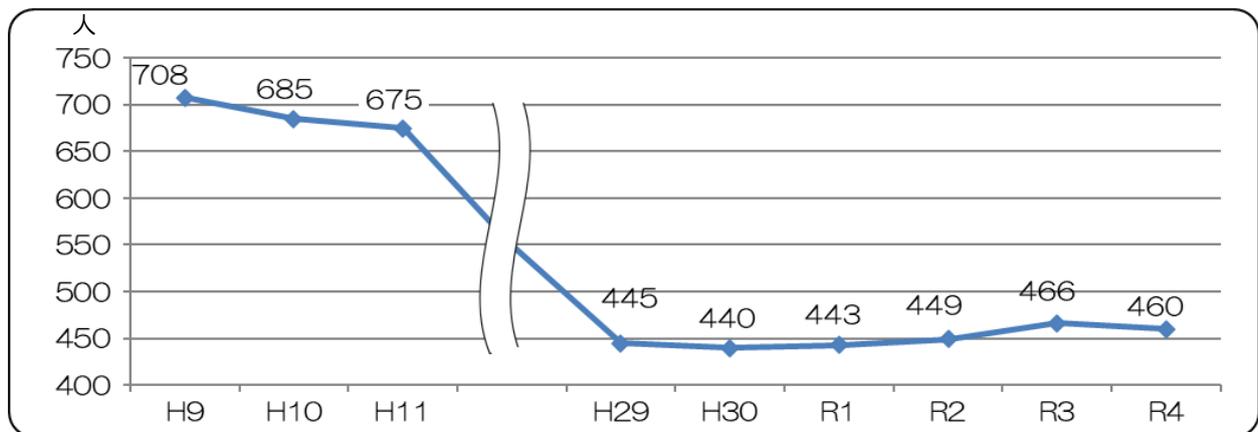


いろいろな財政指標をみてみると清瀬市の財政状況は厳しいようですが、財政状況を改善していくために取り組んでいることはありますか？



バブル崩壊後の厳しい経済状況により、清瀬市は行財政改革に取り組みました。そのひとつが職員数を減らすことであり、人件費の削減を推進してきました。平成9年度には708人の正規職員がいましたが、令和4年度には460人と平成9年度と比較して248人の削減を行いました。

職員数の推移（全会計）

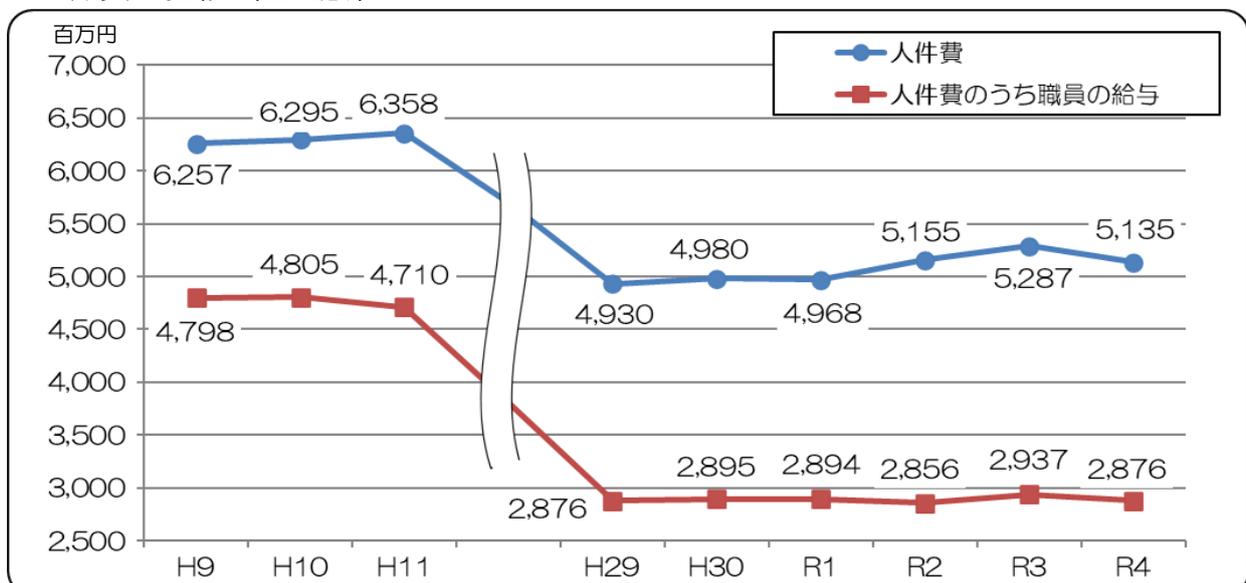


※職員数は各年度4月1日現在です。

※平成27年度からは教育長を除いた数値です。

この取り組みにより職員の給与や、議員の報酬、非常勤職員の報酬などの人件費は一番多かった平成11年度の63億5,800万円に対して、令和4年度は51億3,500万円であり、12億2,300万円削減しています。1年間に支払う職員の給与については、ピークであった平成10年の48億500万円に対して、令和4年度は28億7,600万円であり、19億2,900万円削減しています。

人件費の推移（全会計）



『清瀬市のわかりやすい決算書』
～清瀬市のまちづくり報告書～
令和5年12月発行

清瀬市経営政策部財政課財政係

〒204-8511

東京都清瀬市中里 5-842

TEL 042-497-1810 (直通)

TEL 042-492-5111 (内線 3131～3134)